



2024年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------------------|------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期第3四半期 | 19,684 | 15.7 | 6,255 | 19.5 | 6,250 | 21.1 | 4,474 | 15.4 | 4,499 | 15.1 | 5,586 | 30.8 |
| 2023年2月期第3四半期 | 17,019 | 14.7 | 5,233 | 12.3 | 5,160 | 12.5 | 3,878 | 14.7 | 3,907 | 15.6 | 4,269 | 25.3 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年2月期第3四半期 | 131.60 | 129.79 |
| 2023年2月期第3四半期 | 115.14 | 113.19 |

(注) 当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

| | EBITDA | |
|---------------|--------|------|
| | 百万円 | % |
| 2024年2月期第3四半期 | 7,202 | 17.1 |
| 2023年2月期第3四半期 | 6,149 | 9.6 |

(注) 1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|---------------|--------|--------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年2月期第3四半期 | 66,557 | 38,429 | 38,399 | 57.7 |
| 2023年2月期 | 62,550 | 34,574 | 34,516 | 55.2 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期 | 0.00 | 21.30 | 0.00 | 21.80 | 43.10 |
| 2024年2月期 | 0.00 | 33.50 | 0.00 | | |
| 2024年2月期（予想） | | | | 42.20 | 75.70 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | EBITDA | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | |
|----|--------|------|-------|------|--------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 25,400 | 13.7 | 7,200 | 21.1 | 8,470 | 18.2 | 5,200 | 18.2 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年2月期3Q | 34,797,470株 | 2023年2月期 | 34,571,170株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年2月期3Q | 433,895株 | 2023年2月期 | 479,513株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年2月期3Q | 34,190,361株 | 2023年2月期3Q | 33,937,929株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
4. EBITDAは、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 9 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～11月30日)における我が国の経済環境は、インバウンド需要や対面型サービス業の回復、雇用環境の改善、高水準の企業収益を背景とした好調な設備投資等により、内需中心の緩やかな回復が続いております。一方、米国では急激な金融引き締めの影響で景気に減速感が出ており、さらに中国経済や中東情勢の影響で海外経済は不透明な状況となっております。

当社グループが属する企業向けIT市場は、クラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、これらに加え、リモートワーク、サプライチェーンの強化、業務のペーパーレス化、電子帳簿保存法やインボイス制度等の法令対応等により、企業の積極的な投資は継続する見込みとなっております。また、2023年初頭から海外の大手ベンダーを中心に生成系AIを用いたサービスリリースが行われた結果、実際にAIを業務で利用するユーザー企業も徐々に増加しており、市場構造を大きく変える可能性があります。

2023年の企業向けIT市場は、コロナ禍からの反動による国内でのサービス需要やインバウンド需要の回復等により、前年比7.0%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。クラウド市場は、リモートワーク需要による急拡大及び円安による成長率の底上げの反動により成長率は低下が見込まれるものの、オンプレミス型からクラウド型へのマイグレーションの流れは継続するため、2023年は前年比27.0%増と高い成長となることを見込まれております(注2)。

(注) 1 IDC Japan, 2023年10月「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測アップデート、2023年～2027年」(JPJ50705123) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2021年～2027年、企業分野小計

2 IDC Japan, 2023年5月「国内クラウド市場予測、2023年～2027年」(JPJ49209223) TABLE 1 国内クラウド市場配備モデル別 売上額予測、2022年～2027年、クラウド合計

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。自社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

| | |
|----------|--|
| 2023年9月 | 画像・映像解析のAI技術を持つ株式会社RUTILEAとの資本・業務提携契約を締結。「MotionBoard」及び「Dr.Sum」をRUTILEAのAIサービスと組み合わせ、映像内事象の数値データ化や、データの意味を解析し文書や画像で説明するなどの自動化と業務の高度化を目指す。 |
| 2023年10月 | 「MotionBoard Cloud」の操作方法等をエフォートレスに解決するAIチャットボット「AIアシスタント for MotionBoard Cloud」の試用版の提供を開始。操作方法や製品情報などを自然言語でスピーディーかつ容易に検索可能。本格提供は、来春を予定。 |
| 2023年10月 | 東京証券取引所が2023年10月に開設したカーボン・クレジット市場のインボイス制度対応にあたり「invoiceAgent」及び「SVF Cloud」を採用。帳票市場での豊富な実績や他システムとの柔軟な連携機能を評価。同市場の決済において、市場参加者に対し、適格請求書及び精算書の交付を行う。 |
| 2023年11月 | 「invoiceAgent」がUiPath株式会社の自動化プラットフォーム「UiPath Business Automation Platform」と連携し、インボイス制度に関する業務自動化ソリューションの提供を開始。適格請求書の内容確認作業や事業者番号の照合、データ連携等を自動化することにより、業務の大幅な効率化を実現。 |

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～11月30日)における売上収益は19,684百万円(前年同期比15.7%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や販売費の増加などで13,429百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は6,255百万円(前年同期比19.5%増)、税引前四半期利益は6,250百万円(前年同期比21.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,499百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」(以下、「調整後指標」)を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(単位:百万円)

| 決算期 | 2023年2月期 第3四半期 | 2024年2月期 第3四半期 | 増減 | 増減率 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------|-------|
| 営業利益 | 5,233 | 6,255 | 1,021 | 19.5% |
| 減価償却費及び償却費 (注1) | 916 | 947 | 31 | 3.4% |
| EBITDA(注2) | 6,149 | 7,202 | 1,052 | 17.1% |

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃貸契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、営業利益、減価償却費及び償却費の増加により7,202百万円(前年同期比17.1%増)と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位:百万円)

| ソリューション区分 | | 2023年2月期 第3四半期 | 2024年2月期 第3四半期 | 増減 | 増減率 |
|------------------------|--------------|-------------------|-------------------|-------|-------|
| 帳票・文書管理 ソリューション | SVF | 9,964 | 10,833 | 869 | 8.7% |
| | invoiceAgent | 857 | 1,602 | 744 | 86.8% |
| | その他 | 95 | 190 | 94 | 99.8% |
| | 小計 | 10,916 | 12,626 | 1,709 | 15.7% |
| データエンパワーメント ソリューション | Dr. Sum | 2,272 | 2,345 | 72 | 3.2% |
| | MotionBoard | 2,311 | 2,850 | 538 | 23.3% |
| | その他 | 1,518 | 1,862 | 344 | 22.7% |
| | 小計 | 6,103 | 7,058 | 955 | 15.7% |
| 合計 | | 17,019 | 19,684 | 2,665 | 15.7% |

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び帳票関連の電子データの保管や流通を担う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、大企業及び公共を中心としたDX推進のためのシステム投資が継続したことにより、ライセンス/サービスが前年同期比0.3%増と過去最高であった前年と同程度となりました。保守については、契約獲得が好調に推移したことから、前年同期比12.7%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、様々なアライアンスによりサービス提供範囲が拡大したことから、契約社数が順調に増加し、前年同期比32.2%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は10,833百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

「invoiceAgent」は、大企業の全社的な文書管理ニーズの拡大により、ライセンス/サービスが前年同期比95.9%増と前年を大きく上回りました。保守については、契約を順調に伸ばし、前年同期比37.3%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、電子帳簿保存法対応の猶予期間が2023年12月に終了することや2023年10月からインボイス制度が開始したことにより契約社数が増加し、前年同期比104.0%増と大幅に増加しました。今後は企業内でのペーパーレス化のさらなる促進や電子文書活用が進むとみられることから底堅い需要が続くものと想定しております。この結果、売上収益は1,602百万円(前年同期比86.8%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は12,626百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、コロナ禍からの回復が一服したことによりライセンス/サービスが前年同期比14.6%減と減少しました。保守については、前年同期比3.9%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、大企業を中心に案件獲得を進めており、契約社数の増加に伴い前年同期比69.4%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は2,345百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

「MotionBoard」は、大型案件の獲得により、ライセンス/サービスが前年同期比36.3%増と大きく成長しました。保守については、前年同期比10.7%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、業種別ソリューションを中心に着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比23.1%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は2,850百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は7,058百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレバニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

| 契約区分 | | 2023年2月期 第3四半期 | 2024年2月期 第3四半期 | 増減 | 増減率 |
|------------|-----------|-------------------|-------------------|-------|-------|
| ライセンス/サービス | | 7,141 | 7,959 | 817 | 11.5% |
| リカーリング | 保守 | 7,060 | 7,876 | 816 | 11.6% |
| | クラウド | 2,291 | 3,082 | 790 | 34.5% |
| | サブスクリプション | 526 | 766 | 240 | 45.7% |
| | 小計 | 9,878 | 11,725 | 1,847 | 18.7% |
| 合計 | | 17,019 | 19,684 | 2,665 | 15.7% |

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、66,557百万円(前期末比4,006百万円増)となりました。流動資産は15,267百万円(前期末比2,028百万円増)、非流動資産は51,289百万円(前期末比1,978百万円増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物1,468百万円の増加及び、売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加443百万円によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の増加1,961百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、28,127百万円(前期末比151百万円増)となりました。流動負債は13,499百万円(前期末比746百万円増)、非流動負債は14,628百万円(前期末比594百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少280百万円があったものの、契約負債の増加1,044百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の増加427百万円があったものの、長期借入金の減少985百万円があったことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、38,429百万円(前期末比3,855百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,901百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金4,499百万円の増加があったこと、その他の資本の構成要素1,108百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,644百万円(前期末比1,468百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,982百万円(前年同期は5,019百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,779百万円の計上があったものの、税引前四半期利益6,250百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上1,190百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,473百万円(前年同期は435百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出487百万円、基幹システム刷新や顧客管理システム改修に伴う無形資産の取得による支出517百万円、新規技術設備工事などに伴う有形固定資産の取得による支出473百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,077百万円(前年同期は2,685百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,000百万円及び配当金の支払額1,896百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年 2 月 28 日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 11 月 30 日) |
|------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 11,175,988 | 12,644,590 |
| 営業債権及びその他の債権 | 1,472,914 | 1,916,661 |
| その他の金融資産 | 41,319 | 49,921 |
| その他の流動資産 | 548,328 | 655,961 |
| 流動資産合計 | 13,238,550 | 15,267,134 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,604,798 | 1,938,587 |
| のれん | 27,309,157 | 27,346,098 |
| その他の無形資産 | 16,231,589 | 15,859,296 |
| その他の金融資産 | 4,148,468 | 6,109,956 |
| その他の非流動資産 | 17,506 | 35,979 |
| 非流動資産合計 | 49,311,520 | 51,289,917 |
| 資産合計 | 62,550,070 | 66,557,052 |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 1,061,108 | 780,726 |
| 契約負債 | 6,357,711 | 7,402,293 |
| 一年内返済長期借入金 | 1,997,476 | 1,998,316 |
| 未払法人所得税 | 778,487 | 780,658 |
| その他の金融負債 | 526,509 | 752,646 |
| その他の流動負債 | 2,031,092 | 1,784,667 |
| 流動負債合計 | 12,752,384 | 13,499,309 |
| 非流動負債 | | |
| 長期借入金 | 10,214,954 | 9,229,520 |
| 引当金 | 90,528 | 171,766 |
| その他の金融負債 | 260,441 | 141,682 |
| 繰延税金負債 | 4,657,620 | 5,085,589 |
| 非流動負債合計 | 15,223,544 | 14,628,559 |
| 負債合計 | 27,975,928 | 28,127,869 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 1,135,142 | 1,193,244 |
| 資本剰余金 | 12,161,273 | 12,219,611 |
| その他の資本の構成要素 | 1,653,532 | 2,761,965 |
| 利益剰余金 | 20,190,350 | 22,788,803 |
| 自己株式 | △623,385 | △564,188 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 34,516,913 | 38,399,436 |
| 非支配持分 | 57,228 | 29,746 |
| 資本合計 | 34,574,141 | 38,429,182 |
| 負債及び資本合計 | 62,550,070 | 66,557,052 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上収益 | 17,019,915 | 19,684,980 |
| 人件費 | △4,056,816 | △4,588,572 |
| 研究開発費 | △1,950,227 | △2,253,590 |
| 外注・業務委託料 | △1,679,620 | △1,809,871 |
| 支払手数料 | △834,815 | △889,257 |
| その他の営業収益 | 5,886 | 16,635 |
| その他の営業費用 | △3,270,588 | △3,905,257 |
| 営業利益 | 5,233,732 | 6,255,067 |
| 金融収益 | 49,865 | 81,485 |
| 金融費用 | △123,079 | △86,531 |
| 税引前四半期利益 | 5,160,518 | 6,250,021 |
| 法人所得税費用 | △1,281,872 | △1,775,455 |
| 四半期利益 | 3,878,645 | 4,474,565 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 3,907,742 | 4,499,545 |
| 非支配持分 | △29,096 | △24,979 |
| 四半期利益 | 3,878,645 | 4,474,565 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 115.14 | 131.60 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 113.19 | 129.79 |

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 四半期利益 | 3,878,645 | 4,474,565 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 259,094 | 1,042,147 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 259,094 | 1,042,147 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 131,581 | 69,341 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 131,581 | 69,341 |
| 税引後その他の包括利益 | 390,676 | 1,111,488 |
| 四半期包括利益 | 4,269,322 | 5,586,053 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 4,298,418 | 5,611,033 |
| 非支配持分 | △29,096 | △24,979 |
| 四半期包括利益 | 4,269,322 | 5,586,053 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 |
|------------------|----------------|------------|--------------|--------|---------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | 在外営業活動体の換算差額 | 新株予約権 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | |
| 2022年3月1日時点の残高 | 1,084,100 | 12,061,694 | △3,837 | 18,420 | 763,589 | 778,173 |
| 四半期利益 | | | | | | — |
| その他の包括利益 | | | 131,581 | | 259,094 | 390,676 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 131,581 | — | 259,094 | 390,676 |
| 配当金 | | | | | | — |
| 株式報酬取引 | | 18,029 | | | | — |
| 新株予約権の行使 | 23,929 | 23,929 | | △1,258 | | △1,258 |
| 新株予約権の失効 | | 6,750 | | △6,750 | | △6,750 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | 2,343 | | | | — |
| 所有者との取引額合計 | 23,929 | 51,052 | — | △8,008 | — | △8,008 |
| 2022年11月30日時点の残高 | 1,108,029 | 12,112,746 | 127,744 | 10,412 | 1,022,684 | 1,160,842 |

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | 非支配持分 | 合計 |
|------------------|----------------|----------|------------|---------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 合計 | | |
| 2022年3月1日時点の残高 | 17,269,118 | △650,000 | 30,543,086 | 76,372 | 30,619,458 |
| 四半期利益 | 3,907,742 | | 3,907,742 | △29,096 | 3,878,645 |
| その他の包括利益 | | | 390,676 | | 390,676 |
| 四半期包括利益合計 | 3,907,742 | — | 4,298,418 | △29,096 | 4,269,322 |
| 配当金 | △1,479,804 | | △1,479,804 | | △1,479,804 |
| 株式報酬取引 | | 26,703 | 44,732 | | 44,732 |
| 新株予約権の行使 | | | 46,600 | | 46,600 |
| 新株予約権の失効 | | | — | | — |
| 自己株式の取得 | | △89 | △89 | | △89 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | 2,343 | 17,656 | 20,000 |
| 所有者との取引額合計 | △1,479,804 | 26,614 | △1,386,217 | 17,656 | △1,368,560 |
| 2022年11月30日時点の残高 | 19,697,055 | △623,385 | 33,455,288 | 64,932 | 33,520,220 |

当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 |
|------------------|----------------|------------|--------------|--------|---------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | 在外営業活動体の換算差額 | 新株予約権 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | |
| 2023年3月1日時点の残高 | 1,135,142 | 12,161,273 | 108,142 | 8,986 | 1,536,403 | 1,653,532 |
| 四半期利益 | | | | | | — |
| その他の包括利益 | | | 69,341 | | 1,042,147 | 1,111,488 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 69,341 | — | 1,042,147 | 1,111,488 |
| 配当金 | | | | | | — |
| 株式報酬取引 | | 609 | | | | — |
| 新株予約権の行使 | 58,102 | 58,102 | | △3,055 | | △3,055 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | △374 | | | | — |
| 所有者との取引額合計 | 58,102 | 58,337 | — | △3,055 | — | △3,055 |
| 2023年11月30日時点の残高 | 1,193,244 | 12,219,611 | 177,483 | 5,931 | 2,578,550 | 2,761,965 |

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | 非支配持分 | 合計 |
|------------------|----------------|----------|------------|---------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 合計 | | |
| 2023年3月1日時点の残高 | 20,190,350 | △623,385 | 34,516,913 | 57,228 | 34,574,141 |
| 四半期利益 | 4,499,545 | | 4,499,545 | △24,979 | 4,474,565 |
| その他の包括利益 | | | 1,111,488 | | 1,111,488 |
| 四半期包括利益合計 | 4,499,545 | — | 5,611,033 | △24,979 | 5,586,053 |
| 配当金 | △1,901,092 | | △1,901,092 | | △1,901,092 |
| 株式報酬取引 | | 59,398 | 60,007 | | 60,007 |
| 新株予約権の行使 | | | 113,150 | | 113,150 |
| 自己株式の取得 | | △201 | △201 | | △201 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | | △374 | △2,502 | △2,876 |
| 所有者との取引額合計 | △1,901,092 | 59,197 | △1,728,510 | △2,502 | △1,731,012 |
| 2023年11月30日時点の残高 | 22,788,803 | △564,188 | 38,399,436 | 29,746 | 38,429,182 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 5,160,518 | 6,250,021 |
| 減価償却費及び償却費 | 1,120,376 | 1,190,488 |
| 金融収益 | △49,865 | △81,485 |
| 金融費用 | 128,418 | 98,160 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加) | △234,180 | △443,746 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少) | 125,637 | △284,707 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 781,804 | 1,044,582 |
| その他 | △194,342 | △24,730 |
| 小計 | 6,838,367 | 7,748,582 |
| 利息及び配当金の受取額 | 29,523 | 65,172 |
| 利息の支払額 | △59,759 | △51,856 |
| 法人所得税の支払額 | △1,788,998 | △1,779,805 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,019,133 | 5,982,092 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △69,110 | △473,581 |
| 無形資産の取得による支出 | △332,811 | △517,348 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,675 | △8,061 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,946 | 7,567 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △34,690 | △487,095 |
| 投資有価証券の売却、償還による収入 | — | 35,548 |
| その他 | △341 | △30,608 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △435,681 | △1,473,579 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース負債の返済による支出 | △275,208 | △287,956 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,000,000 | △1,000,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △89 | △201 |
| 配当金の支払額 | △1,469,636 | △1,896,766 |
| 株式の発行による収入 | 46,600 | 113,150 |
| 非支配持分への子会社持分売却による収入 | 20,000 | — |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出 | — | △2,876 |
| その他 | △6,815 | △3,315 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,685,148 | △3,077,965 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 57,678 | 38,055 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,955,982 | 1,468,602 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,016,639 | 11,175,988 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,972,622 | 12,644,590 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。